

脱炭素との同時解決が 期待される地域課題

- ①市の各種計画から抽出
- ②関係団体等からのヒアリング

地域課題① 第六次大野市総合計画ほか各種計画から抽出

こども 分野	
子育て	核家族化や地域のつながりの希薄化、雇用環境の変化、子育てにかかる費用の増加など、子どもや子育てを取り巻く環境が厳しくなっている。
	将来の結婚や子育てに希望が持てるよう、働きながら子育てがしやすい環境づくりを進める必要がある。
学び	小中学校の校舎や体育館、設備などの経年劣化が進んでいる。
	中学校は、令和6年（2024年）4月に5校を2校に、小学校は、令和8年（2026年）4月に9校を7校に、既存校舎を活用して再編。再編後活用する既存校舎の計画的な改修が課題。 【大野市小中学校再編計画（R3.12）】

健幸福祉 分野	
地域福祉	元気な高齢者が、長年培った知識や経験、技術を生かすことができる機会や場所づくりが必要。
スポーツ	市民が安全で快適にスポーツ施設を利用できるように、適正な施設や設備の維持管理に努める必要がある。

地域課題① 第六次大野市総合計画ほか各種計画から抽出

地域経済 分野	
農業	少子化や高齢化、若年層の農業や農山村への意識低下が進み、集落活動の維持が難しくなっている。
	担い手や後継者不足による農地の荒廃や不耕作地の増加を防ぐため、スマート農業などによる省力化と、集落を超えた広域化や協業化を推進する必要がある。
	土地改良や農業施設の更新をコストをかけてでも実施したいという農家が少なくなっている。
	農業の担い手への農地の集約と集積や、ほ場の整備により、効率的で安定した経営を図る必要がある。
	耕作農地の分散や農業後継者の不足などにより、経営規模の拡大が限界となってきたとともに、農業用機械の更新費が負担となっている。
	道の駅「越前おおの 荒島の郷」の開駅により、農林水産物などの新たな販路が加わった。
	園芸作物の生産振興を図る必要がある。
	農林産物の安定した販売に向け、売れる作物の生産及び年間を通じた出荷への支援が必要。

地域課題① 第六次大野市総合計画ほか各種計画から抽出

地域経済 分野	
林業	木材の低価格化や林業従事者の高齢化により、後継者が不足している。
	森林所有者の山林への関心の低下や後継者不足により、適正な維持管理が行われず境界も不明確な森林が増えてきており、間伐などの手入れが行き届かず荒廃した森林がみられる。
	林業従事者の確保や育成と、さらなる造林コストの低減のため、先進技術による林業の効率化を図り、若者や女性に魅力ある産業にする必要がある。
	木質バイオマス発電所が安定して稼働しており、主燃料となる間伐材が計画以上に収集され、森林所有者への利益還元が図られており、森林資源の好循環が確立しつつある。
	山林所得の向上と森林の保全を図るため、木材利用を推進する必要がある。
	民有林に占める人工林の割合は31.1%（県平均45.2%）で、そのうちの約50%が45年生以上の林分が占めていることから、本格的な利用期を迎えている。 【大野市森林整備計画書（R3～R12）】

地域課題① 第六次大野市総合計画ほか各種計画から抽出

地域経済 分野	
商工業	経営者の高齢化が進み、後継者不足による廃業が多くなっている。
	創業や企業誘致により市内における事業所数の増加を図るとともに、市内事業所が有する技術を生かし、時代に即した新たな産業分野への進出を促進する必要がある。
	大規模な自然災害 や新型コロナウイルス感染症の感染拡大など予測不能な事態に備え、事業者が行う災害などのリスクに対する事前対策を促進し、 事業継続力の強化を支援する必要がある。
観光業	老朽化している観光施設が多いため、施設の再編を行い、経費の削減と施設の魅力向上を図る必要がある。
	北陸新幹線福井・敦賀開業を控え 、公共交通により市内を訪れる観光客のために、 二次交通の充実や宿泊施設の整備が必要。
働く環境	市内での就職を促進するために、 若者に魅力ある企業を誘致し 、雇用の場を拡大することが求められている。
	中部縦貫自動車道県内全線開通 により福井県の 東の玄関口 となる立地特性を生かして、さまざまな分野の企業を対象に誘致活動を展開し、 産業団地に魅力ある企業を誘致 していく。

地域課題① 第六次大野市総合計画ほか各種計画から抽出

くらし環境 分野

自然環境・ごみ	市民や関係機関と連携し、 <u>脱プラスチック</u> に向けた取り組みを行う必要がある。
	ごみステーションから収集した燃やせるごみの中に、 <u>リサイクル可能な紙製容器包装</u> が含まれていることがあるため、市民のリサイクル意識の向上を図る必要がある。
	食べ残しや消費期限、賞味期限が切れた未利用食品、過剰な野菜くずなど、 <u>食品ロスの削減</u> に向けた承知啓発を行う必要がある。
	ごみ処理に要する費用の削減 に取り組む必要がある。
	市内における 電気自動車などの普及率 は、国や県平均を下回っており、 次世代クリーンエネルギー自動車の普及拡大を推進 する必要がある。【大野市第三期環境基本計画（R3～R12）】
	浄化センターは供用開始後20年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、処理能力の見直しを行ったうえで改修する。 【大野市過疎地域持続的発展計画（R3～R7）】
水環境	近年、地球温暖化が原因と思われる自然災害の発生が各地で多発しており、気候変動による水環境への影響が見られる。

地域課題① 第六次大野市総合計画ほか各種計画から抽出

くらし環境 分野	
生活環境	空洞化が進む市街地において、 景観に配慮した住みやすいまちづくり を行う必要がある。
	住宅の確保に配慮が必要な高齢者や障がい者に向けた低家賃低層階の住宅が少なく、ニーズに応じた提供ができない状態。
	大野市は地震が少ないことに加え、跡継ぎがないことや経済的な負担が大きいことから、市民、特に高齢の世帯が住宅の耐震改修工事に消極的であり、耐震化が遅れている。
	中部縦貫自動車道県内全線開通や北陸新幹線福井・敦賀開業など社会情勢の変化を見据え、大野市都市マスタープランを改訂し、 新たに必要とされる土地利用の誘導や都市施設整備 などによる コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり を進める。
道路	市民の健康づくりや観光客のまち歩き、低炭素社会の実現のため、歩きたくなる道路空間を創出する必要がある。
	自動車に依存せず に楽しんで移動ができる、 自転車を活用したまちづくり を推進する。

※コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

人口減少や高齢化が進む中で、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業などの生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して進めるコンパクトなまちづくり

地域課題① 第六次大野市総合計画ほか各種計画から抽出

くらし環境 分野

公共交通

市民の通勤や通学、通院、買い物などの日常生活における移動手段として必要不可欠な公共交通を維持するため、JR越美北線の利用促進や広域路線バスの運行支援に加え、市営バスやまちなか循環バス、乗合タクシーを運行している。

公共交通機関の利用者が減少し続ける中、運行経費は増大しており、将来にわたって持続可能な公共交通とする必要がある。

少子化や人口減少の進行、さらには新型コロナウイルス感染症の影響により、各公共交通機関の利用者は減少している。

まちづくりと連携した公共交通体系の整備と充実を図り、地域の実情に応じた公共交通の運行方法を検討する必要がある。

運転免許自主返納者は、増加傾向にある。

自動車を運転できない人のニーズを把握し、地域の実情に応じた公共交通の運行方法を検討する必要がある。

地域課題① 第六次大野市総合計画ほか各種計画から抽出

地域づくり 分野	
ひと・地域	人口減少や少子化・高齢化により、社会奉仕作業や伝統行事など地域活動の継続が困難な自治会が増加しているため、地域の活動や仕組みを検討する必要がある。
	公民館は、社会教育施設としてだけでなく、地域の課題解決に向けた拠点としての機能が必要。
	身近な地域活動の拠点である各自治会の集会施設の整備支援を行い、コミュニティ活動の拠点確保を進める。
防災力・防犯力	人口減少や高齢化の進行により管理不全な空き家が増加している。
	自然災害から市民の生命を守るため、地域においても防災力を強化する必要がある。
文化芸術	文化会館は、耐震性の問題が指摘されているとともに、空調や舞台照明などの設備の経年劣化が著しく進んでいる。
移住定住	新型コロナウイルス感染症の拡大により、大都市圏への人口集中の脆弱性が改めて顕在化し、地方回帰の関心が高まっている。
	定住のための住宅取得支援については、新築住宅に対する助成は需要があるものの、空き家の取得やリフォームに対する助成件数は年々減少傾向にある。

地域課題① 第六次大野市総合計画ほか各種計画から抽出

行政経営 分野	
情報共有	民間機関が実施する「地域ブランド調査」によると、令和2年度の大野市の認知度は625位、魅力度は770位であり、県内他市と比較して低い順位となっている。
市民サービス	都市部との情報格差が生じないように、 地域情報化を着実に推進し、情報通信機器の各種分野にわたる活用を促進する必要がある。
行財政	公共施設やインフラ資産の老朽化が進み、大規模な改修や建替え、更新の時期を迎える施設などが増加している。

地域課題②関係団体等からのヒアリング結果

実施期間 令和3年10月～12月

産業部門（製造業、農業、林業）、業務部門

現状課題	(製造業、業務部門) <ul style="list-style-type: none">・ 国庫補助事業を活用したLED化等、業界の中央団体提供の省エネ指針等の実践・ ESG投資関連商品の検討
現状課題	(農業) <ul style="list-style-type: none">・ 担い手不足、山際等の農地荒廃
提案	<ul style="list-style-type: none">・ 耕作地の集約による農耕車両移動距離短縮・ 化学農薬、化学肥料を使わない有機農業の促進
現状課題	(林業) <ul style="list-style-type: none">・ 間伐材等は、木質バイオマス発電の原料にするか、チップ化してパルプ製造会社へ販売している。・ 間伐等森林施業をする区域の確保が課題
提案	<ul style="list-style-type: none">・ 分収造林の施業促進

※ESG投資

従来の財務情報だけでなく、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)要素も考慮した投資のこと

地域課題②関係団体等からのヒアリング結果

実施期間 令和3年10月～12月

民生部門（太陽光発電パネル、蓄電池、住宅関連・・・）

現状課題	近年、太陽光発電パネルの需要はほとんどない （原因） <ul style="list-style-type: none">・FIT買取価格の低下・採算性重視傾向（環境性重視志向者は設置済み）・昼間消費電力が少ない・蓄電池の価格高止まり・積雪による発電効率の低下、パネル破損リスク
提案	ヒーター機能付き太陽光発電パネルによる屋根雪融雪との同時解決
現状課題	新築・・・若年世代中心 増改築・・・若者Uターンに合わせた改修
提案	・若者定住促進 × エコ住宅の新築改修促進 ・他業界、業種間連携による販売促進 （エコ住宅＋太陽光発電設備＋EV車）

地域課題②関係団体等からのヒアリング結果

実施期間 令和3年10月～12月

運輸部門（EV車、ガソリン等石油燃料・・・）

現状課題

- ・ 長距離通勤ユーザー中心に低燃費志向
- ・ 災害が少ないので、EV車の防災活用は訴求力が低い
- ・ 家庭用充電設備は、設置に制約ある場合も

提案

- ・ 車検、事故修理時の代車にEV車をシェア
- ・ 車の休日（公共交通利用×エコメンテナンス）
- ・ 充電ステーションの充実
- ・ エコドライブのメリット創出（保険料の低減など）

現状課題

水素ステーション等への事業転換は、個々の事業者では難しい（設備投資費が大きい、事業後継者がいない）

再生可能エネルギー関係

現状課題

- ・ 木質バイオマス発電の原材料となる間伐材等森林資源確保が課題
- ・ 卒FIT後の事業採算性の確保

提案

- ・ 発電に伴い放出されるCO₂を利用した人工光合成による農業振興